

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,125	固定負債	7,638
有形固定資産	64,583	地方債等	5,415
事業用資産	17,711	長期未払金	-
土地	7,322	退職手当引当金	2,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,581	その他	12
建物減価償却累計額	△9,545	流動負債	676
工作物	1,231	1年内償還予定地方債等	473
工作物減価償却累計額	△891	未払金	16
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	70,021
インフラ資産	46,677	余剰分(不足分)	△7,494
土地	20,424	他団体出資等分	-
建物	296		
建物減価償却累計額	△173		
工作物	63,400		
工作物減価償却累計額	△37,391		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121		
物品	1,133		
物品減価償却累計額	△938		
無形固定資産	137		
ソフトウェア	136		
その他	2		
投資その他の資産	2,405		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90		
長期貸付金	-		
基金	2,317		
減債基金	-		
その他	2,317		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,717		
現金預金	760		
未収金	62		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	62,528
資産合計	70,842	負債及び純資産合計	70,842

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,613
業務費用	6,451
人件費	1,903
職員給与費	1,629
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	23
その他	115
物件費等	4,316
物件費	2,294
維持補修費	171
減価償却費	1,851
その他	1
その他の業務費用	233
支払利息	104
徴収不能引当金繰入額	6
その他	123
移転費用	7,161
補助金等	3,701
社会保障給付	3,450
その他	10
経常収益	1,398
使用料及び手数料	834
その他	564
純経常行政コスト	12,215
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	12,233

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,156	69,761	△7,605	-
純行政コスト(△)	△12,233		△12,233	-
財源	12,558		12,558	-
税収等	7,782		7,782	-
国県等補助金	4,776		4,776	-
本年度差額	326		326	-
固定資産等の変動(内部変動)		214	△214	
有形固定資産等の増加		2,203	△2,203	
有形固定資産等の減少		△1,858	1,858	
貸付金・基金等の増加		438	△438	
貸付金・基金等の減少		△569	569	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	49	49		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△3	△3	△0	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	371	260	111	-
本年度末純資産残高	62,528	70,021	△7,494	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,725
業務費用支出	4,564
人件費支出	1,872
物件費等支出	2,474
支払利息支出	104
その他の支出	114
移転費用支出	7,161
補助金等支出	3,701
社会保障給付支出	3,450
その他の支出	10
業務収入	13,652
税込等収入	7,684
国県等補助金収入	4,621
使用料及び手数料収入	834
その他の収入	512
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	1,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,558
公共施設等整備費支出	2,203
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	811
国県等補助金収入	155
基金取崩収入	508
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	93
投資活動収支	△1,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	453
地方債等償還支出	453
その他の支出	-
財務活動収入	177
地方債等発行収入	177
その他の収入	-
財務活動収支	△276
本年度資金収支額	△122
前年度末資金残高	832
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	711
前年度末歳計外現金残高	34
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	760

【様式第5号】
連結附属明細書
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,418	759	31	28,146	10,436	486	17,711
土地	7,212	113	4	7,322	-	-	7,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,008	595	22	19,581	9,545	449	10,036
工作物	1,196	37	3	1,231	891	37	340
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	13	2	13	-	-	13
インフラ資産	82,961	1,549	268	84,242	37,564	1,301	46,677
土地	20,402	87	65	20,424	-	-	20,424
建物	264	31	-	296	173	8	122
工作物	62,100	1,312	12	63,400	37,391	1,293	26,009
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	118	191	121	-	-	121
物品	1,099	106	72	1,133	938	50	195
合計	111,478	2,414	371	113,521	48,938	1,837	64,583

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	205	11,660	1,919	1,983	7	437	1,600	17,711
土地	203	5,023	621	427	0	140	906	7,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1	6,499	1,292	1,373	-	217	653	10,036
工作物	-	37	6	170	7	79	41	340
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	13	-	-	-	13
インフラ資産	46,639	-	-	-	38	-	-	46,677
土地	20,424	-	-	-	-	-	-	20,424
建物	122	-	-	-	-	-	-	122
工作物	25,971	-	-	-	38	-	-	26,009
その他	121	-	-	-	-	-	-	121
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	23	11	3	3	-	55	100	195
合計	46,866	11,570	1,922	1,986	46	492	1,700	64,583

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
魚アラ処理公社出捐金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
愛知県国際交流協会出捐金	0	444	46	398	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,371	144	4,227	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	523	21	502	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	3,976	3,538	438	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.0%	23	-	1	1
合計	2	24,598,513	24,297,757	300,757	-	-	24	-	2	2

④基金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,897	-	-	-	2,897	2,897
土地開発基金	70	-	-	92	162	191
社本育英事業基金	55	-	-	-	55	55
国際交流事業基金	51	-	-	-	51	51
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整 基金	102	-	-	-	102	102
ふるさとづくり基金	55	-	-	-	55	55
介護給付費準備基金	143	-	-	-	143	143
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	890	-	-	-	890	890
さくら咲く基金	36	-	-	-	36	36
電算機器整備基金	170	-	-	-	170	170
こども未来基金	2	-	-	-	2	2
退職手当組合基金の持分相 当額(丹羽広域事務組合)	-	-	-	538	538	-
合計	4,584	-	-	630	5,213	4,704

⑤貸付金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	45	2
【国保】		
国民健康保険税	40	2
【後期】		
後期高齢者医療保険料	0	0
【介護】		
介護保険料	2	1
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
【農業】		
農業集落家庭排水使用料	0	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金等	1	-
小計	90	5
合計	90	5

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	19	1
負担金	-	-
使用料	-	-
雑入	0	0
【国保】		
国民健康保険税	18	1
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	0	0
下水道使用料	0	0
【農業】		
農業集落家庭排水使用料	0	0
【丹羽広域事務組合水道事業会計】		
工事負担金	20	-
給水料等	3	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金	0	-
小計	62	2
合計	62	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	94	6	94	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,742	93	1,342	400	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	118	9	-	118	-	-	-	-	-	-
その他	3,099	263	2,237	862	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	434	50	434	-	-	-	-	-	-	-
渡り付てん債	95	17	95	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
丹羽広域事務組合(一般会計)	22	3	-	-	3	19	-	-	-	-
丹羽広域事務組合(水道会計)	210	1	210	-	-	-	-	-	-	-
江藤丹羽環境管理組合	74	31	74	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,888	473	4,485	1,380	3	19	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
5,888	2,152	2,232	862	155	147	-	341	-	-	1.6%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,888	473	480	460	443	420	1,673	1,164	507	268

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	6	6	-	7
退職手当引当金	2,159	105	-	53	2,211
賞与等引当金	129	137	129	0	137
合計	2,296	248	136	53	2,355

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	54	商工業振興事業
	その他	-	12	-
	計	-	66	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,133	一般療養給付事業
	国民健康保険事業費給付金	愛知県	451	一般療養給付金事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	448	介護サービス等給付事業
	その他	-	1,603	-
	計	-	3,635	-
合計	-	-	3,701	-

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等		町税	5,584
			地方交付税	27
			地方譲与税	90
			地方消費税交付金	588
			分担金及び負担金	29
		その他	144	
		小計	6,472	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28
			都道府県等支出金	60
			計	88
経常的補助金		国庫支出金	566	
		都道府県等支出金	395	
	小計	962		
	小計	1,050		
	合計	7,522		
特別会計	税収等		国民健康保険税	437
			後期高齢者医療保険料	238
			介護保険料	272
			支払基金交付金	268
			分担金及び負担金	31
		小計	1,246	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	59
			都道府県等支出金	-
			計	59
		経常的補助金	国庫支出金	216
都道府県等支出金			1,493	
	小計	1,709		
	小計	1,769		
一部事務組合・広域連合	税収等	工事負担金等	64	
			8	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	8
			都道府県等支出金	-
			計	8
経常的補助金	国庫支出金	1,752		
	都道府県等支出金	196		
	小計	1,950		
	小計	1,958		
合計	税収等	資本的補助金	7,782	
		経常的補助金	155	
	国県等補助金	資本的補助金	4,621	
		経常的補助金	4,621	
	小計	4,776		
	合計	12,558		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
銀行預金コスト	12,233	4,821	8	5,649	1,954
有形固定資産等の増加	2,203	155	169	1,879	-
貸付金・基金等の増加	438	-	-	355	82
その他	-	-	-	-	-
合計	14,873	4,776	177	7,883	2,037

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
預金	710
合計	711

6. 連結計算表

連結貸借対照表内訳表 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns for '科目' (Item), '一般会計等財務書類' (General Accounting Financial Statements), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '全体財務書類' (Overall Financial Statements), and '連結財務書類' (Consolidated Financial Statements). Rows include assets like '資産合計', '固定資産', and liabilities like '負債合計', '流動負債'.

連結行政コスト計算書内訳表 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns for '科目' (Item), '一般会計等財務書類' (General Accounting Financial Statements), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '全体財務書類' (Overall Financial Statements), and '連結財務書類' (Consolidated Financial Statements). Rows include administrative costs like '総務行政コスト', '経常費用', and '経行行政コスト'.

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、丹羽広域事務組合水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（丹羽広域事務組合水道事業会計）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町等へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、丹羽広域事務組合水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落家庭排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
丹羽広域事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.1%
丹羽広域事務組合（水道事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.9%
江南丹羽環境管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.0%
尾張北部環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.5%
愛北広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.2%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていますが、愛知県市町村職員退職手当組合は、地方公会計マニュアルQ & Aにより連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出

納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産（一般会計等）

イ 内訳

事業用資産 117 百万円（65 百万円）

土地 117 百万円（65 百万円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。